

報告案件

円借款

案件概要書

2014年2月25日

国際協力機構東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課

1. 案件名（国名）

国名： キルギス共和国

案件名： 国際幹線道路改善事業(International Main Roads Improvement Project)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における道路セクターの開発実績（現状）と課題

キルギスの運輸セクターは95%を道路交通に依存しており、道路は内陸の山岳国であるキルギスの人・物の移動に重要なばかりでなく、同国と中央アジア地域や周辺地域とを結ぶ域内交通手段としても重要な機能を担っている。

同国では、約34,000kmの道路網が整備されているが、その多くは、旧ソ連時代に建設されたもので、1991年の旧ソ連邦崩壊に伴う独立後の経済低迷による予算不足等から道路の損傷箇所の補修や維持管理が十分に行われず、損傷の拡大や道路の劣化が進行している。また、山岳道路が多いため、土砂崩れや雪崩等の自然災害により道路が通行不能となる事態が頻発しており、人的被害も発生している。こうした道路網の整備不足、交通遮断による輸送時間の増加や人的被害は、国内並びに周辺国との間の円滑な輸送にも支障をきたし、経済活動の阻害要因となっている。内国並びに周辺国との間の円滑な輸送や活発な経済活動のためには、国際幹線道路である南北道路とオシュ-バトケン-イスファナ道路を整備する重要性が高い。

(2) 当該国における道路セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

キルギス政府の国家持続的開発計画（2013-2017）では、優先経済分野の一つとして道路セクターが、またその具体的優先施策として本事業が挙げられている。

(3) 道路セクターに対する我が国の援助方針

対キルギス国別援助方針における重点分野として「運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正」が定められており、本事業はこれに合致する。

(4) 他の援助機関の対応

アジア開発銀行、世界銀行などが道路整備に対する資金協力等を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

キルギス南部の3主要都市であるオシュ、バトケン、イスファナを結ぶ国際幹線道路の改修及び首都ビシュケクと第2の都市オシュを結ぶ国際幹線道路における防災対策を行うことにより、道路輸送力及び安全性の向上を図り、もって国内外の物流円滑化と経済成長に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

- 1) 道路改修：オシュ-バトケン-イスファナ道路（南部の主要3都市を東西に結ぶ国際幹線道路）上の一部区間（具体的な対象区間は調査により確認）
- 2) 防災対策：ビシュケク-オシュ道路（首都ビシュケクと第二の都市オシュを南北

に結ぶ国際幹線道路) 上の一部区間 (具体的な対象区間は調査により確認)

(3) 事業概要

- 1) 土木工事 (道路改修、防災対策) (国際競争入札)
- 2) コンサルティングサービス (詳細設計、入札補助、施工監理等) (ショートリスト方式)

(4) 事業実施体制

- 1) 借入人: キルギス共和国政府 (Government of the Kyrgyz Republic)
- 2) 保証人: なし
- 3) 事業実施機関/実施体制: 運輸通信省 (Ministry of Transport and Communications)
- 4) 操業・運営/維持・管理体制: 運輸通信省

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類: B
- ② カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)に掲げる道路セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

2) 貧困削減促進等: 審査時に確認する。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携: オシュ-バトケン-イスファナ道路 (全長 358 km) のうち、約 183km をフェーズ I 事業として世界銀行・欧州復興開発銀行等の協力で改修済み (一部現在実施中)。フェーズ II に位置づけられる本事業においては、世界銀行との協調融資を予定している。

(7) その他特記事項: 防災に係る日本の技術を活用する可能性について検討する。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

キルギス「ビシュケク-オシュ道路改修事業 (I) (II)」の事後評価結果等では、実施機関である運輸通信省の維持管理体制に課題があると評価されており、特にデータ管理や計画策定面での体制を一層強化する必要があると提言されている。

(2) 本事業への教訓

本事業においても、運輸通信省が実施機関となるため、中長期的視野に立ったキルギス側の維持管理体制の状況について十分に確認するとともに、コンサルタント TOR に維持管理体制の強化を加えることを検討する。

以上

[別添資料] 地図

